

あいち食と緑の農業農村整備計画 評価調書

(1)整備計画の概要

計 画 の 概 要	計画の名称	あいち食と緑の農業農村整備計画																																																														
	計画策定主体	愛知県																																																														
	対象市町村	豊橋市、岡崎市、一宮市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、常滑市、江南市、小牧市、新城市、高浜市、田原市、愛西市、弥富市、みよし市、あま市、扶桑町、飛島村、東浦町、南知多町、美浜町、幸田町、設楽町																																																														
	計画期間	令和7年度から令和11年度(5年間)																																																														
	計画の目標	生産性の向上・維持、自然災害に強い農地の整備を進め、また、農山村の生活環境向上を図り、本県が目指す「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり」の一翼を担い、農山漁村と都市が調和した愛知の持続的な発展に資する。																																																														
	定量的指標	<table><tr><th>番号</th><th>事業名</th><th>事業内容</th><th>定量的指標</th></tr><tr><td>1(1)</td><td>農地整備</td><td>農道整備</td><td>農作物の運搬時間の短縮(899千時間→357千時間)</td></tr><tr><td>1(2)</td><td>農地整備</td><td>農道整備</td><td>農道の保全対策のための計画策定率(100%)</td></tr><tr><td>1(3)</td><td>農地整備</td><td>農道整備</td><td>農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)</td></tr><tr><td>2(1)</td><td>水利施設整備</td><td>水環境整備</td><td>良好な環境が創造される面積の増加(0ha→5.8ha)</td></tr><tr><td>2(2)</td><td>水利施設整備</td><td>渇水対策施設整備</td><td>渇水被害の恐れのある農地面積の減少(83ha→0ha)</td></tr><tr><td>3(1)</td><td>農地防災</td><td>地盤沈下対策</td><td>災害の恐れがある農地面積の減少(30ha→0ha)</td></tr><tr><td>3(2)</td><td>農地防災</td><td>耐震対策</td><td>災害の恐れがある農地面積の減少(157ha→0ha)</td></tr><tr><td>4(1)</td><td>農村整備</td><td>集落基盤整備</td><td>耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(100ha→0ha)</td></tr><tr><td>4(2)</td><td>農村整備</td><td>農地環境整備</td><td>耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(74ha→0ha)</td></tr><tr><td>4(3)</td><td>農村整備</td><td>集落基盤再編・整備</td><td>集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)</td></tr><tr><td>4(4)</td><td>農村整備</td><td>農業集落排水</td><td>処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20～50mg/l)</td></tr><tr><td>4(5)</td><td>農村整備</td><td>農業集落排水</td><td>農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)</td></tr><tr><td>4(6)</td><td>農村整備</td><td>農業集落排水</td><td>最適整備構想の策定率(100%)</td></tr><tr><td>5</td><td>海岸保全施設整備</td><td>耐震対策</td><td>災害の恐れがある農地面積の減少(1,450ha→0ha)</td></tr></table>			番号	事業名	事業内容	定量的指標	1(1)	農地整備	農道整備	農作物の運搬時間の短縮(899千時間→357千時間)	1(2)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための計画策定率(100%)	1(3)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)	2(1)	水利施設整備	水環境整備	良好な環境が創造される面積の増加(0ha→5.8ha)	2(2)	水利施設整備	渇水対策施設整備	渇水被害の恐れのある農地面積の減少(83ha→0ha)	3(1)	農地防災	地盤沈下対策	災害の恐れがある農地面積の減少(30ha→0ha)	3(2)	農地防災	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(157ha→0ha)	4(1)	農村整備	集落基盤整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(100ha→0ha)	4(2)	農村整備	農地環境整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(74ha→0ha)	4(3)	農村整備	集落基盤再編・整備	集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)	4(4)	農村整備	農業集落排水	処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20～50mg/l)	4(5)	農村整備	農業集落排水	農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)	4(6)	農村整備	農業集落排水	最適整備構想の策定率(100%)	5	海岸保全施設整備	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(1,450ha→0ha)
	番号	事業名	事業内容	定量的指標																																																												
	1(1)	農地整備	農道整備	農作物の運搬時間の短縮(899千時間→357千時間)																																																												
	1(2)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための計画策定率(100%)																																																												
	1(3)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)																																																												
2(1)	水利施設整備	水環境整備	良好な環境が創造される面積の増加(0ha→5.8ha)																																																													
2(2)	水利施設整備	渇水対策施設整備	渇水被害の恐れのある農地面積の減少(83ha→0ha)																																																													
3(1)	農地防災	地盤沈下対策	災害の恐れがある農地面積の減少(30ha→0ha)																																																													
3(2)	農地防災	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(157ha→0ha)																																																													
4(1)	農村整備	集落基盤整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(100ha→0ha)																																																													
4(2)	農村整備	農地環境整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(74ha→0ha)																																																													
4(3)	農村整備	集落基盤再編・整備	集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)																																																													
4(4)	農村整備	農業集落排水	処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20～50mg/l)																																																													
4(5)	農村整備	農業集落排水	農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)																																																													
4(6)	農村整備	農業集落排水	最適整備構想の策定率(100%)																																																													
5	海岸保全施設整備	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(1,450ha→0ha)																																																													
対象事業	・農地整備(基幹農道一般、一般農道保全、基幹農道保全) ・水利施設整備(地域用水環境整備) ・農地防災(地盤沈下対策、土地改良施設耐震対策) ・農村整備(集落基盤整備、農地環境整備、農業集落排水) ・海岸保全施設整備(海岸耐震対策)																																																															
全体事業費	20,184,766千円																																																															